

国民経済計算の批判的考察

——「国内総生産」は経済活動の規模を表わすか——

河宮信郎
青木秀和

はたして国内総生産（GDP）は一国の経済活動の規模を表す有効な指標たりうるか。

GDPが経済活動を量的にのみ表示し質的な内容を無視したものであるという批判はつとにひろく知られていた¹。

これに対してわれわれは、GDPが単なる「量的な指標」 ∇ としても実効性を失って欠いているという問題点を指摘したい。

たとえば八〇年代を通じて「経済成長か環境保全か」が争点となっていた間、環境論者は、成長至上主義に反対したものの、「国内総生産（GDP）が経済活動の規模を表す ∇ 」という認識自体には異を唱えなかった。つまり両者は、GDP増大を肯定的にみるか批判的にみるかでは対立していたが、GDPを経済活動の量的指標とみる点では共通していた。

しかし今日の経済状況は、GDPが「量的指標」としても失格である ∇ ことをあらわにした。すなわち、平成長期

不況に入ってから、景気対策などのため国公債等が年々三〇〇〜四〇〇兆円（GDPの六〜八%）も発行されている。これほど巨額の赤字支出が追加されたのに、GDPが、ほぼゼロ成長だった。つまり、GDPを単に「維持する」ためにGDPの一五分の一もの財政赤字の積み増し（国家資産の取り崩し）が行われた。これは一体なにを意味するか。この状況は、経済活動の規模が「維持」どころか「縮小」していることを示す。いやしくも経済活動の「量的指標」はこのような経済的縮小をきちんと表示できなければならぬし、そうでなければ拡大（成長）量の表示も信用できないはずである。

1 経済実態を表わさない国民経済計算

八五年から九一年のバブル期に日本の国内総生産（GDP）は平均六・二%という高い成長率を記録している。額で見ると八四年末三〇〇兆五四三〇億円から九一年末四五八兆九七三億円と一八五兆四二九三億円も増加している。しかし、この急速な経済拡大のかげでのちに国家経済の根幹を揺るがす深刻な事態が進行していた。すなわち「負債」の劇的な増大である。同じ時期、民間負債と公的負債を合わせた金融負債は年平均九・五%ずつ増え、七年で一・八六倍になった。実額では、八四年末の一六九五兆八三三四億円から九一年末には、一四六二兆三七〇五億円も増えて、三一五兆二〇三九億円というまさに天文学的な額に膨れ上がった²。結局バブル期七年間の平均でみると、付加価値は二六・五兆円ずつ増えたの対して負債はその約八倍の二〇九兆円ずつ増え続けた計算になる（図1参照）。要するに負債の増加スピードが経済成長の増加スピード大きく上回っていた。とすると、この時期の「経済成長」は負債の大膨張と引き替えに「でっち上げ」られたものにすぎないのではないかという疑念が沸いてくる。なぜこの不健全きわ

まりない経済実態を正確に把握できなかったか。そもそも国民経済計算は一体なにを「計算」してきたのか。こういうおかしなことがまかり通り、しかもそれがおかしなこと自体も認識できなかったのはなぜか。その大きな理由のひとつは、GDPがじつは支出の集計にすぎず、しかもその元となる資金の出所を問わずに計算されるということにあるのではないか。

GDP計算は周知のとおり国内総生産といながらその実、民間及び政府の最終消費支出、国内総資本形成、純輸出（輸出マイナス輸入）から構成される国内総支出（GNE）によって表示されることになっている。もちろん生産面からも計算されるが両者の相違については支出面が優先され、その差額は「統計上の不突合」として計上されることになる。すなわち単なる支出体系の計算を「三面等価の原則」という理論上の概念によって「生産」と言い換えているにすぎない。端的にいうと支出の増大を「経済成長」と呼んできたのである。³⁾

したがってたとえば①生産の増加や生産性の向上によって給料が上がり、その結果消費が増えた場合も、②借金により見かけ上の収入が増え、その結果消費が増えた場合も、無差別に支出の増

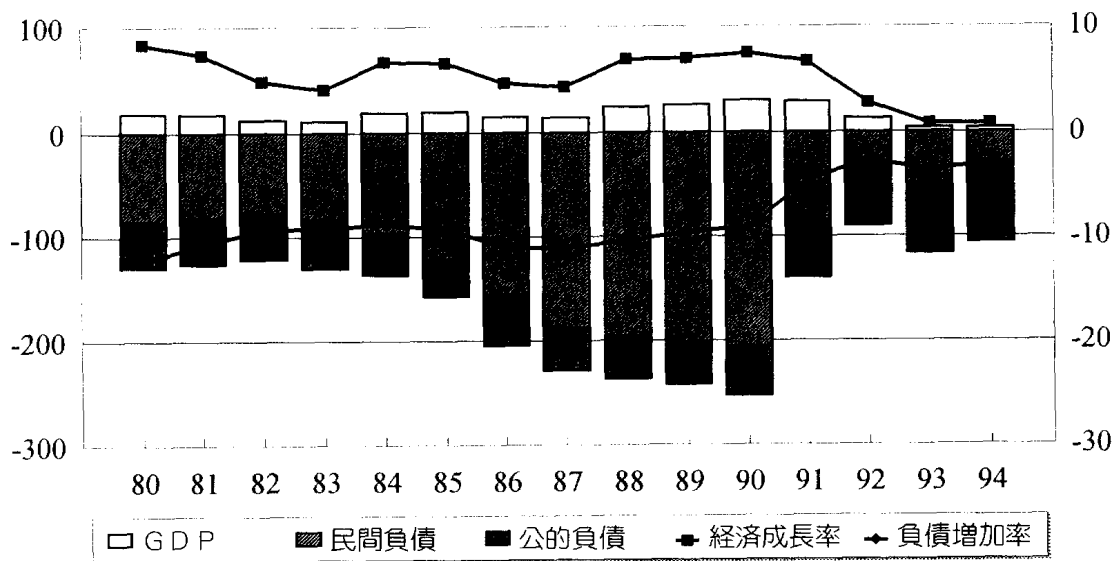


図1 債務残高の増加額と経済成長高

加分は「成長」なのである。通常経済的にみると、前者は健全、後者は不健全と考えられるのであるが、この違いはGDP計算では明らかにならない。

このようにGDP計算によるフローの表示はそれ自体深刻な矛盾を抱えているのだが、さらに問題なのはこのフローがストックの増減と整合しないことである。企業会計の場合、複式簿記の原則によりストック計算である貸借対照表とフロー計算である損益計算書が必ず整合し、期首と期末とのストック残高の差額は損益勘定を介して厳密に対応している。ところが国民経済計算の場合は、企業会計と一見同じような計算をしている体裁になっているが、じつはストック勘定(国民貸借対照表)とGDP計算は別々の勘定体系で算出され、直接の対応関係をもたない。もう少し詳しくいうと、まず前年末(期首)のストック残高を計算し、ついで年末(期末)の残高を求め、この差額をストックの増減とする。ところがこの差し引きの額が、別途GDP計算から求めた資本取引高と一致しない。経済官僚はこの不一致がいくら大きくなっても(たとえば一〇〇兆円を超えても)、計算をやり直したり算式を見直したりせず、もっぱら調整用に設けた「調整勘定」に同額を計上して期首と期末のストック変動分と強引に一致させているのである。

この問題点を宮崎義一はつぎのように指摘している。「現行の国民経済計算のプロセス自体に、名目国内総生産の算定に当たって、調整勘定がまったく反映していないという特質が見られ、そのため民間企業の貸借対照表と損益計算書におけるストックとフローの一致が見られず、奇妙なギャップを残す結果(したがって指標としての名目GDPの限界)を露呈している」⁴と。宮崎のこの指摘はむろん重要であるが、しかしストック計算である国民貸借対照表の資産計算を彼がそのまま承認しているところには疑問が残る。

国民貸借対照表上において資産の部は「有形資産」と「金融資産」で構成されている。国民経済計算では金融資産

と金融負債とは概念上同額だから、先に述べたようにバブル期のように巨大な負債が計上されれば、金融資産の部には自動的に同額が記帳されることになる。これだけでも資産の時価評価が相当水膨れの状態になるのに、これに加えてわが国では再生不可能な有形資産の主体である「土地」の時価評価額がもろに影響を受ける。なぜなら、日本では金融負債を基本的に「担保」するのは土地の時価評価額であり、それが上がるかぎり、(同じ土地担保で)再三新たな借入れができるからである。つまり金融資産と土地は相乗的な関係にあり、土地の評価額の高騰が金融資産の膨張を招き、それが再び地価にフィードバックされてさらなる地価高騰をもたらすという構造になっていた。

このようなスパイラル的増殖がバブル期に壮大なスケールで起こり、国民資産残高は八四年末の三六一兆円から九一年末には七一八兆円とおよそ倍増してしまったのだ。これほどの資産評価額の突然の増大は、石油や天然ガスなど地下資源が大量に発見されたり、技術体系を一変させ生産性を飛躍的に高める技術革新が起ったりしないかぎり、常識的には考えられない。要するに、バブル期には経済のいわゆるファンダメンタルズの価値から大幅に乖離した巨大な資産インフレが起きたといわざるを得ない。そしてこの資産インフレに依拠する国民貸借対照勘定もまた現実離れしていると考えざるを得ないのである。

以上見たように現行の国民経済計算ではフロー勘定であるGDPが実体経済の問題点を置き去りして算出され、それがストック勘定である国民貸借対照表と接合せず、その貸借対照表も資産の真つ当な価値を表示できないとなれば、「現実分析のツール(要具)としてGNP主義に限界がある」という⁵⁾だけでは手緩い。むしろ政府の行う国民経済計算それ自体が経済実態からかけ離れた存在になっていくといわざるを得ない。はっきりしているのは金融資産(または負債)と実物資産のスパイラル的上昇に依存した無謀な経済拡大が起きたこと、その結果実物資産の交換価値がそれが稼ぎ出す交換価値を大幅に上回ると、一斉にモラルハザードが起こる。

たとえば一〇〇億円で購入した土地が五億円の収益を生んでいるとすると、利益率5%である。ところが、その土地に三〇〇億円の担保が設定され、持ち主が三〇〇億円を借入れることができたとなると、返済しないで担保を没収された場合二〇〇億円得をする。さらにこの儲けを利益率5%で運用すると、年に一〇億円ずつ入る。この状況のもとで、どれほどのひとが正直に三〇〇億円を返済して土地を取り戻し、年五億円の収入に甘んじるであろうか。おそらく何百億円という利益を放棄しても信義を守りぬくという特別なモラリストだけであろう。経済取引の信頼性が損得をまったく度外視するモラルによってしか支えられない、としたらその崩壊は必然であろう。

2 国家財政における「無償」資金の「有償」化——「住専」処理の本質的問題

資金の流れは二つに大別される。一つは一方的給付の流れであり、給料や租税、贈与などがこれにあたる。これを「無償資金」と呼んでおこう。これに対して貸付金などは将来において返済がなされるという意味において双方向的である。そこでこれを「有償資金」と呼ぼう。両者の中間に位置するのが生命保険料などの各種保険料で、死亡とか損害の発生とか特定の要件が生じたときのみ拠出金が戻ってくる（半有償資金）。図2はいま述べた性質別に区分したわが国の資金の流れの概念図である。実線は無償資金を、点線は有償資金のフローを示す。その中間である半有償資金は一点破線で示す。

この図をよくみると、いわゆる「住専」処理の本質が判然と理解されるであろう。バブル期に不動産会社や建設会社は「住専」から多額の有償資金の貸付を受け事業を拡大した。この住専と事業法人間の資金フローは本来点線のフロー（有償）であったはずだ。ところがバブルが弾けて、これらの事業法人が債務超過に陥りこの点線フローが実線

化（実質贈与化）してしまう。しかもその清算を再三先送りにした結果、不良債務は莫大に膨む一方、地価は続落して担保価値が激減、ついには住専白体の債務が履行不能となる。こうなると住専の母体行を始め各種銀行や農協も住専に貸し付けた元金の返済をあきらめざるを得なくなる。

大蔵省の強引な「行政指導」もあって、これらの資金フローは結局債権放棄や贈与というかたちで決着したのだが、これは銀行・農協と住専間の資金フローも実線化してしまったことにほかならない。ところがその資金は突きつめると預金者から集めた金であり、ほっておくと預金者から金融機関への資金フローも実線（贈与）化しかねない。体力のない中小金融機関ではこれが起こることとは明白で、そうなればわれ先に預金の払い戻しを受けようと預金者が金融機関に殺到する（取り付け）となるのは必定である。こう判断した政府がそれを避けるために「税金」投入を決意したのである（なお、金融機関に不良債権の「無税償却」を認めることも、その分だけ税

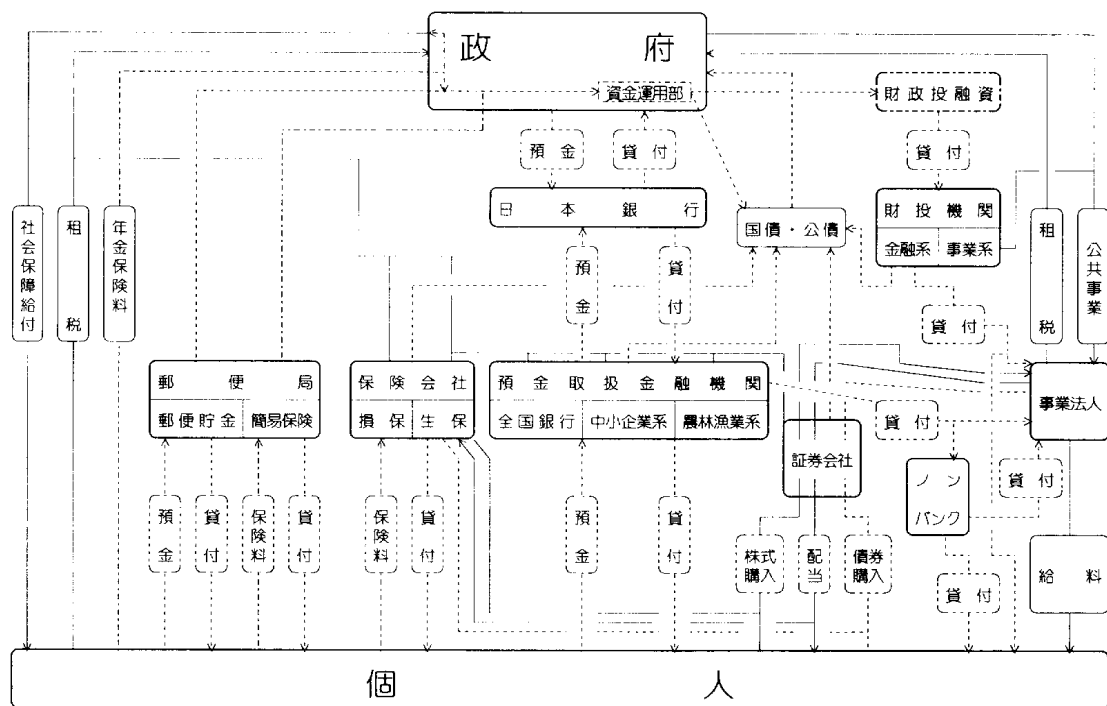


図2 国民経済における資金フローの種別

実線は無償性（一方的給付）、破線は有償性（双方向的）、一点破線は半有償性の流れを示す。

金をまけることであり、税金を集めてから給付することと同等であろう。

このように有償資金(貸付け)が無償資金(贈与)化したことによって生じた欠損を補うには、必ず無償資金を充てなければならぬ。というのは、もしその損失を有償資金で補填すれば、新たな債権債務が発生し利子を食って自己増殖する。なんら本質的解決にはならないのである。だからアメリカでもS&L(貯蓄貸付組合)の清算に税金が投入されたのだった。(国民的合意があったかどうかは別として)そうした観点からいえば政府の選択「公的資金の投入」はあながち誤っていたとは言いい切れない。ところが政府が実際に投入した「財政資金」は無償資金である税金ではなく、赤字国債すなわち有償資金だったのである。

事実、住専処理が急浮上した九五年一二月半ばに九六年度予算の大蔵原案はすでに固まっており、そこですでに赤字国債の発行が盛られていた。住専処理案はその予算案に急遽上乘せされたのであるから、住専処理に充てうる税収の余剰は皆無、処理費の財源はすべて「赤字国債」であった。つまり、「住専処理」とは住専と事業法人との間で生じた焦げ付き債務を国の債務(国債)に置き換えること——不良債務転がし——だったのである。これが住専処理の本質だ。

このように国内の公私の資金フローを性質別に描き分けてみると、国家財政内部で本来無償資金(税金)で手当すべきものが有償資金(借入金)から支出されていることがわかるであろう。いやむしろ無償から有償への資金転換が財政活動の実態となっている。しかし、この無償→有償という転換は、いみじくもモンデルが言ったように「未来の消費を犠牲にしている」⁶のである。住専問題にしても先にあったのは巨額な貸し込みであった。それを受け取った不動産屋や土建会社はそれを気前よく使ってしまった。たしかに一部は隠匿され地下経済に回っている部分もあるだろう。けれど大部分は従業員の給料や経常経費に消費されてしまっているのである。そうやってなくなってしまう

分が不良債権となっていると考えられる。

結局、不良債権とは「現在の消費」に充てるべき資金を過去において「先食い消費」した結果生じた「空手形」と見ることができないのではないか。その空手形が国庫に膨大に溜まり、いまや爆発寸前のところまで膨らんでいる。つぎにその状況を見てみよう。

じつはここで扱った「住専問題」の構造はその三〇倍の規模で国鉄清算事業団問題として再現される。少なくとも二〇兆円の借入金（その大半が郵貯などの財投資金）が返済不能になっており、そのまま放置すれば、財政「投融資」が「贈与」に転化する（じつはすでに転化している）。だから、この損失もやはり無償資金（税金）で補填せざるをえない。しかし、住専処理費六八五〇億円でさえ税金ではなく赤字国債で賄ったのだから、二〇兆円を超える損失をわずかに四〇兆円規模の一般会計で賄えるはずがない。これまた赤字国債で手当てするほかに、必ずや巨大な債務転がしに終わるであろう。そしてしかもほとんどの財投対象機関（特殊法人）がこれと同じ構造に侵されている（後述）。

3 日本財政の借金依存構造

日本の財政は国の予算と地方予算そして財政投融资（財投）が三位一体となって運営されている。したがってこの国の財政の総体を見るには、この三者を合体させた「連結決算」をする必要がある。図3は九六年度予算の連結決算を示す。

なおこれら三者は一部で重複している。つまり国からは地方への補助金や交付税などがあり、財投も地方債の一部

を引き受けている。総和からこうした部分を控除すると総額で一七三兆円あまり、GDPを五〇〇兆円と見積もるとじつに三分の一を占める。公共部門がグロテスクなまでに肥大化したすがたが浮かび上がってくるであろう。

しかもこの収入が大幅に借入金に依存して調達されることになっている。国債と地方債が結局は国民の借金であることは自明であろう。この部分だけで合計三三兆円にもなる。しかし一般の財政論議では必ずしも財投が国の借金と捉えられていない。「第二の予算」といわれてはいるものの政府の予算とはまったく別ものであるかのように扱われ、最終的には租税で精算しなければならない制度であることが忘れられている。財投の原資は郵便貯金や年金保険料といった「有償資金」(つまり借金)によっている。これらの資金は徴税権に裏打ちされた国家の信用によって任意または強制的に集められたものである。

財投とはこうした資金を公社・公団・事業団といった特殊法人(財投機関)に貸し付け利ざやを稼ぐ制度だ。すなわち国はこの財投機関の経営に最終的に責任を負っており、赤字・損失を出したは最後には租税で補填せざるを得ない。財投も国債などと並んでれっきとした国の「借金」なのである。それが一年で四九兆円も積み増しされている。さらに国は特別会計でも借り入れを起こしており(隠れ国債)、これらを合計して重複部分を削ると七八兆円、予算総額の四五%(図1下段の収入合計欄)、これだけでじつにGDPの一六%を超えている。これほどの赤字支出をもってしてもGDP「成長」はゼロないしせいぜい二%である。ケインズの乗数効果は跡形もなく消え失せている。これは積年の過大な公共土建投資が麻薬注射のように経済の体質を荒廃させてきたためではなからうか。

この異常な借金依存の原因が土建スペンディングにあることは自明であろう。国・地方・財投の三つの予算のうち、建設関連支出を合算するとちょうど四五%(七七兆八〇〇億円)になる。ここでいう建設関連支出とは、①国と地方の公共事業費に各財投機関の行う直接・間接の建設支出、それに②国債費・公債費の既発の建設債相当分を加

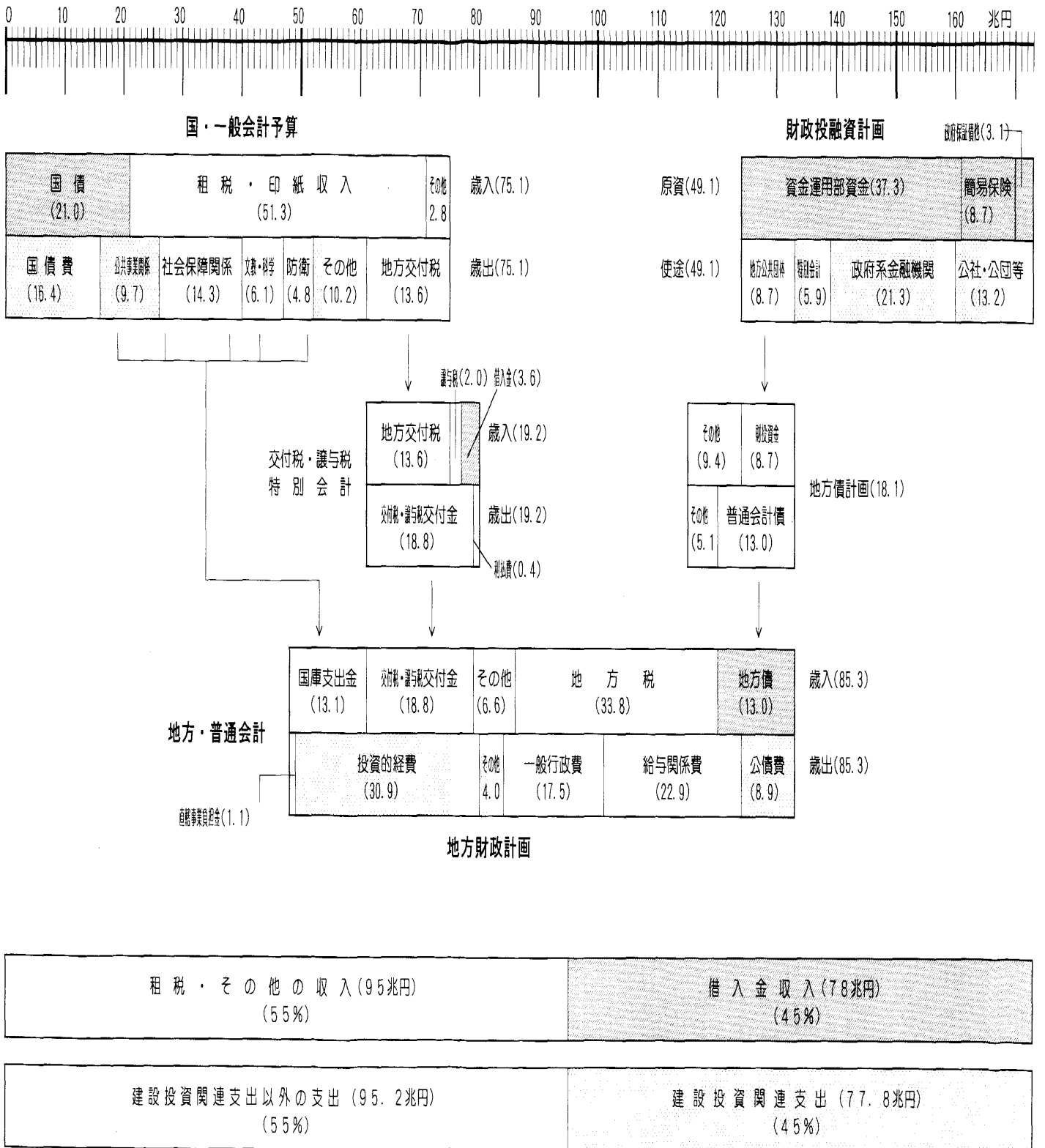


図3 日本の財政フレーム (1996年度)

えたものである。つまり新規の土建設投資と過去の土建設投資の後始末経費の合計額である。無謀な公共土建設投資がいか
に高くつき、それが財政崩壊の牽引車であることがはっきり見えてくる。たった一年で七八兆円の負債を積み増すの
であるから、一〇年続ければ七八〇兆円になる。あとで見るように公的債務は実際にこのレベルに達している。この
ような過剰な借金に依存する予算編成はバブル崩壊以後ほぼ定番になっている。政権党の交代も首相の交代もこの予
算構造には指一本触れなかった。しかし、ここに到るレールはかつて空前のバブル景気に酔いしれていた八〇年代後
半にすでに敷かれていた。

4 公的債務の累積構造

先に述べたように日本財政は国家予算と地方予算と財投から構成されている。したがって国の抱える財務残高の総
額もこれらを総合して見積もる必要がある。それを試算したのが図4である。

九五年度末で国債残高は建設債、赤字債あわせて約二二〇兆円、このほか短期借入金などがだいたい一〇三兆円あ
る。地方会計の公債残高も普通会計債、公営企業債の合計で一二四兆円規模になると見込まれている。これだけで総
計四四七兆円、GDPの九割を上回るとんでもない金額になる。

これに対して財投機関が財投原資に負っている累積債務は総額で三六九兆円程度と見込まれる。ただし、財投機関
には国の特別会計や地方公共団体も含まれるので、その重複部分を差し引くとおよそ二四七兆円となる。これと国公
債等の残高を加えた六九四兆円（住専予算の一〇〇〇倍！）が九五年度末の公的総債務残高純計ということになる。

さらに九六年度には国債は二一兆円余が純増となり、地方債も一〇兆円程度は積み増しされることになる。財投も

ここ数年は三〇兆円規模で残高総額を増やしており、政府も短期借入金残高などを急ピッチで増やしていることを勘案すれば、公的総債務残高は本年度末にはおそらく七五〇兆円を上回るレベルに達するであろう。この七五〇兆円という金額は、じつに九四年度末現在での民間金融機関貸出残高七四六兆四〇〇億円に匹敵する。政府部門に生じた負債が民間金融機関が抱える債権総額に等しいのである。いかに巨大な債務が政府部内に滞留しているかわかるだろう。^[7]

もちろんのこれだけ巨額の借金が可能となったのは旺盛な国民貯蓄があったおかげである。同年度末の預貯金額の合計八九一兆六〇〇億円、この約八五％を政府が借り出していることになる。もっともこのうち一八三兆五〇〇億円は郵便貯金であり直接財投原資に回っている。これを除くと四二兆円程度公的債務の方が大きいことになる。もはや国の借金も限界に達しているということだ。

5 「国内総支出」＝「国内総生産」図式の破綻

周知の通り平成不況に入って以来連年の莫大な赤字財政支出にも関わらずゼロ成長が続いている。国公債等の新規発行分三〇～四〇兆円をGDPに組み入れてなおゼロ成長である。すなわちGDPの七％程度の赤字財政支出を続けないと現状維持ができない、あるいはGDPを単に維持するために年七％ずつ赤字を累積させている。はたしてこれを経済活動の「現状維持」と呼べるであろうか。累積した赤字は絶えず利払い費を増やして政府支出を先食いし、国家財政を硬直化から破局へと導く。だから、この型の「ゼロ成長」は自己維持的(sustainable)ではありえない。端的にいえば、赤字支出で支えられたゼロ成長(GDP一定)は実質的には縮小再生産である。ということは、そも

そもGDPが経済規模の量的指標になっていないということである。

どこに問題があるのか。少なくとも国民経済計算には次の欠陥がある。政府の赤字支出を有効需要の創出（フローの増大）と見るのに、その支出をファイナンスした資金が有効需要（ただし将来のそれ）を削減していること（ストックの減少）を見ない。資金手当てなしの赤字支出でインフレになる場合も、貨幣の購買力が減少することは需要削減を意味するであろう。

そもそも総支出が総生産に等しい、という前提がおかしいのではないか。借りた金を使ってしまふ、というのは生産なしの消費である。他国から借りた金を生産的投資に回さず消費財購入に回して消尽してしまった場合、当然生産なき支出である。需要が自動的に等量の生産を喚起する、ということはドグマ以外のなものでもない。

他国からの借金、将来世代からの借金など需要の空間的・時間的移転によって生産の裏付けのない消費がつねに可能である。なるほど、消費されうるものはそのままに生産されているはずだ、という理屈がなりたつ。たしかに物的に生産されたものであろうが、支払いが空手形なのである（ただし空手形とそうでない手形とが同じ通貨からなり、区分けされているわけではない）。

要するに、政府の赤字支出が再生産を犠牲にした一回的な消費になっていると考えられる。このことは巨大赤字支出のもとでのゼロ成長ではほとんど自明である。こうした財政支出は浪費を通り越した濫費にすぎない。ところが国民一般からはこの実態が極めて見えにくい構造となっている。だから財政に「景気対策」をじつに安易に求めることになるのだ。しかしわが国の財政は破綻寸前の危機的状況まで追い込まれている。まずはその実態から説明していくことにする。

財政学のみならず、官庁エコノミストによる国民経済計算は「総支出」＝「総生産」というトートロジーに立脚している。このため、国家とその威を借りる利権集団がたとえ民富を蕩尽しても、それを損失と計上しえない。

これはなにも経済計算の宿命ではなく、この損失を国民経済の資産評価から定量的に評価できるものではないか。少なくとも売買・貸借（例えば厚生年金積立から政府への貸付）と贈与・互酬（税や住専など悪質な不動産融資などはこちら）とを区別し、ある取引が前者の関係から後者の関係に移行したら、それに応じて資産の評価替え速やかに行うことが必要である。それによって実損額を把握しそれを産出額が引き落とす。こうすることで経済計算値を実体経済に近づけるのである。そうすれば「不良債権」ないし「不良資産」などという曖昧な概念がなくなるだろう。これは国民経済計算体系改良の一例に過ぎない。いままさに必要なのは、スミスの原点まで戻った経済学、財政学のリストラクチャリングなのである。

6 国家財政と「国民の富」

通常財政の三機能として、資源配分調整（公共的部門維持）・所得再分配（社会福祉）・景気調節があげられる。しかしここには、これまでみてきた構造すなわち、国家信用を利用してひろく国民全体から集めた資金を特定の利益集団に流し込むというシステムは入っていない。じつはこれこそが、国家財政の最も本質的な機能ではないか。むしろそれは教科書的な「財政の基本機能」でいう所得再分配の逆、すなわち国家信用で民富を吸いあげ、特権的な利益集団に大番振る舞いすることである。もちろんこの集団は政治家と官僚にしっかりと見返り報酬を与える。この財政の基本機能は絶えず暴走する傾向をもっており、ついには国家財政のみならず国民経済を破綻させる。

歴史的にみると、旧帝国主義国家の軍隊と植民行政組織はすべてこのようなものであった。旧ソ連の軍事・宇宙部門とノメンクラトゥーラ、アメリカの産軍コンプレックス、さらには日本の土建複合体（政・官・財の鉄の三角形）などはこの暴走的な利権集団にほかならない。

これこそ歴史を貫く国家財政の本質的な構造である。じつはこの本質はすでにかのアダム・スミスが二二〇年も前に指摘していた。どの解説書もほとんど見過ごしているが、『諸国民の富』第五編第三章は、まさしくこの構造を摘発するために書かれたものである。⁸⁾（ちなみにこれを『国富論』と訳すことは、政府の浪費が国民の富を食いつぶすことを鋭く指弾したスミスに対する冒瀆であろう。）国家資金の浪費が暴走しているところでは、むしろ表向きの財政の三機能はこの暴走を隠蔽するための隠れ蓑にすぎない。しかし暴走の果ての財政破綻を為政者は国民に告白できない。だから彼らは「非常事態」を捏造する。戦争がその典型例である。それは財政破綻を公然とさらけ出すための絶好のチャンスであり、そのためにひき起されるともいえる。

現在の日本では財政破綻の負担を国民に転嫁するためのキャンペーンは「高齢化社会への対応」というかたちになっている。「メチャメチャ金がかかっても仕方がない」ことで社会の合意を取り付けるのが目的であろう。このような近代国家の通弊をよそに、教科書的な「三機能」で財政を説く「財政学者」はほとんど暴走型利権集団の擁護者になり下がっているといえる。

これに比べると、私企業の乱脈経営や破産などは規模的に歯止めがある。私企業は基本的に資本金に存在基盤を置いている。△資本金―累積欠損▽がプラスである範囲内で活動できるのみであり、それがゼロになったところで活動を停止しなければならない。このルールががきちんと守られるかぎり、他に大きな損失を及ぼすことなく企業の清算ができるはずなのである。実際には（住専のように）負債超過になっても活動を続ける企業体もあるが、だいたいに

において「大きすぎて潰せない」場合が多い。

ところが国家はもともと一円も資本金を積んではない。その点では始めから他人資本＝民富そのものに存立基盤を置いている。だからひとたび財政が暴走を始めると、蓄積された民富を使い尽くすところまで止まらない。最終的な歯止めは国民が国外に資金を逃避させることである（国家信用の崩壊）。普通ならば、これによって国民は政府の乱費を困難にし、かつ当然起こってくる通貨価値の暴落（インフレ）に対して私的資産をまもることもなる。日本の場合には、国家幻想の強さと長期的な円高基調のためにこの歯止めが効かない。しかし、日本の場合は郵貯などの政府系金融機関が直接公的企業体に乱脈融資をしているので、政府系金融機関から資金を引き出すだけで政府による乱費を抑制できる可能性が高い。

7 実態的な飽和経済 日本における主導産業の動向

経済は成長するのが常態と考えられてきたが、じつはそれは主導産業部門が新規需要のために伸びている時期に限られており、それが代替需要に切り替わる時点では定常的な経済に移行するのがむしろ必然ではないか。そうだとすると、過去の成長を漫然と将来に延長して「いつまでも成長が続く」と想定してきた企業や政府は無能ないし怠慢の誹りを免れない。だから新規需要が飽和点に達し、代替需要が主体の時代に変わる転換期には当然生産の落ち込みが生じる。これを「不況」による一時的なものと考えerことは不合理である。実際のデータで主要な産業部門の飽和状況を見てみよう。

図5に鉄鋼、自動車、情報機器・エレクトロニクス産業の生産量を示す。第一次石油危機までの時期を第一期、そ

こから九〇年バブル経済崩壊までを第二期、それ以後を第三期と時代区分してある。⁹⁾

第一期は五〇年代末からの高度成長期である。この時代を主導した産業部門は鉄鋼をはじめ、セメント・プラスチックなどの素材産業であった。この頃は鉄鋼のみを示すが、セメントや石油化学製品の生産も鉄鋼と同じように急成長を遂げた。この間自動車産業も高い成長率を保っていたが、国民経済に占める比率が大きくなるのは六〇年代の末期である。この期は七三年の第一次石油危機で突然終焉し、第二期に移る。なお家電部門やプラスチック部門は新製品の開発を軸とした製品交代(プロダクト・サイクル)によって急激な飽和を回避し、転換のショックを和らげた。

第二期の特徴は、素材部門の急激な飽和と自動車とくに乗用車部門の著しい成長である。一・二億トンに達していた鉄鋼生産が七四年に一億トンを割り込み、それ以降は景気に応じて多少の起伏があるものの、長期的には鉄鋼生産一億トンの維持がやっとである。セメントや石

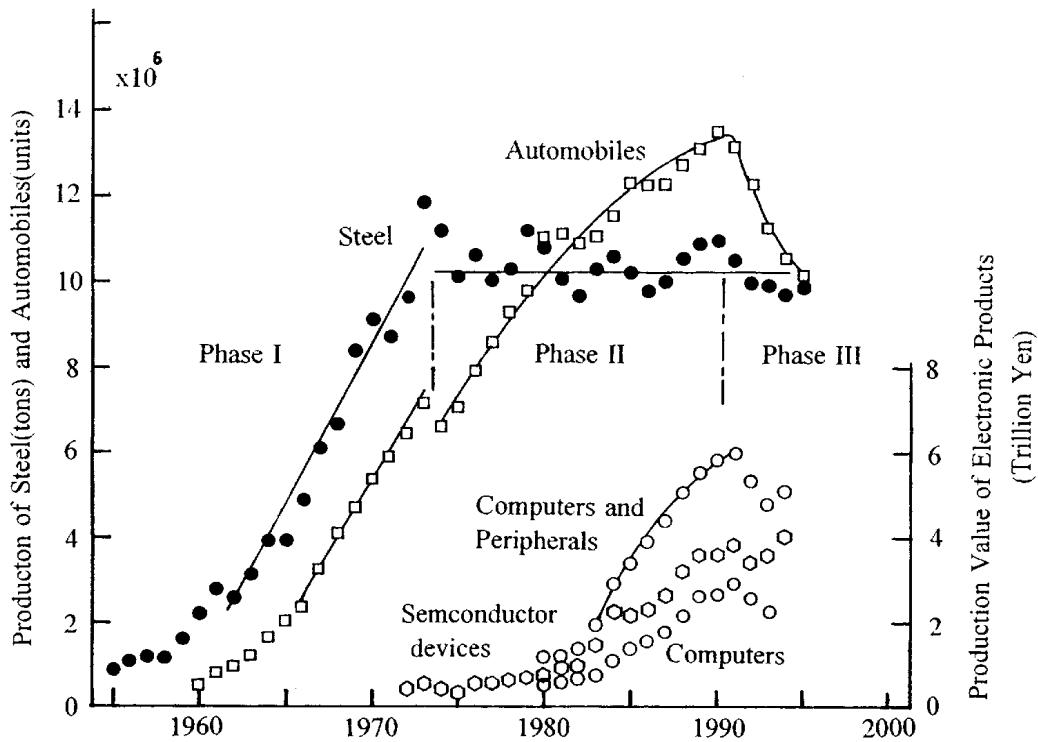


図5 歴史的な主導産業部門の生産量の推移
——鉄鋼・自動車・エレクトロニクス部門。

油化学製品も同様に飽和期を迎えた。他方自動車生産はこのあと九〇年まで倍増するほどの伸びを示した。なおこれらの特徴は主要工業国のなかで日本に特有であった。なぜなら、アメリカ・ドイツ・イギリスなど主要工業国の鉄鋼業は戦前から高い鉄鋼生産力を持っており、戦後に急成長する余地がなかった。また、これらの国の自動車産業は石油危機に直撃された形で、停滞ないし収縮を余儀なくされた。それに追い打ちをかけたのが低燃費を武器とした日本の自動車輸出であった。

第三期の特徴は自動車生産の激しい縮小である。ピーク時九〇年の一三五〇万台から九五一年の一〇二〇万台まで下がり、今後回復に向かうか否かも予断を許さない。一〇〇万台の減少で生産額が二・五〜三兆円落ちるから、トータルで七兆円を超える落ち込みになる。なお情報機器・エレクトロニクス産業はしばしば自動車産業ないし製造業主導の時代の後を継ぐものとみなされているが、生産額でみるとむしろ第二期後半で急速に成長し、飽和した産業と考えられる（機器の性能は著しく進歩しているが、製品価格の低下が急激で出荷額は伸びない）。コンピュータおよび関連機器の生産が九〇年のピークで約六兆円であったことを考えると、この部門の今後の伸びで自動車産業の落ち込みをカバーすることは無理であろう。

8 一般システム論からの再検討——自己維持レベル・行き過ぎ・破局的調整

工業化された経済が〈物質とエネルギーの物理化学的変換〉という実態をもつかぎり、「無限の成長」は不条理以外のなにものでもない。にもかかわらず、物的生産の拡大をいつどのようの停止ないし縮小するべきかをだれもまじめに考えてはこなかった。現に主要な産業部門の実際の生産飽和を眼前にしても、なおこれを必然的な飽和とはみず、

なにか \wedge 景気循環の不況局面における一時的な生産減退 \vee とか \wedge 政策的なテコ入れて修復しうる不調 \vee としかみない風潮が支配的である。

むしろ「経済成長」こそ大型耐久消費財の生産が新規需要のために伸びている時期に限って現れる一時的現象であり、新規需要が代替需要に切り替わる時点では定常的な経済に移行するのがむしろ必然であろう。こういう生産飽和の必然性を承認すると、 \wedge 飽和点を予測し生産能力をそのレベルに調整する \vee が企業経営者に課せられる基本的な与件であることが明白になろう。ぎゃくに過去の成長を漫然と将来に延長して「いつまでも成長が続く」と想定する企業や政府は無能の誹りを免れない。

ここで重要なことは、飽和を予測し意図的な生産抑制をした場合以外、一般に生産ピークよりも飽和点の生産量が低くなることである。なぜなら経済成長の末期の生産量は \wedge 新規需要 \vee と \wedge すでに飽和点の規模に近づいた代替需要 \vee との和に見合うものであり、新規分の消滅は、代替需要の増加で相殺されることなく、ほとんどそのまま生産減になる。つまり、ピーク時の生産こそが一時的な行き過ぎにほかならず、転換期の生産の落ち込みは定常化に向かう必然的な調整なのである。

経済システムに限らず、物的なシステムの規模には固有の(自己維持可能な)レベルがあることを承認すると、それに対応するシステムの挙動は二つのモードに大別できる。すなわち成長(正フィードバック)モードと自己抑制(負フィードバック)モードである(図6参照⁹⁾)。

正フィードバックのモードではシステムが自己維持(永続)可能なレベルを行き過ぎて拡大する(オーバーシュート)。その過負荷(オーバーロード)によって自己維持能力そのものが損なわれ、破局的な調整を経て前よりも低い維持レベルを甘受せざるをえなくなる。

負フィードバックのモードではオーバーシュートによる損傷を免れるためにシステムは当初の維持レベルをたもつことができる。なお物的なシステムは固有の慣性をもつために、フィードバックをマイナスにしてもその効果が現れるまでに時間の遅れがある。したがって、自己維持レベル直前で成長モードから抑制モードに切り換えたとしても、なんらかのオーバーシュートは避けられない。

金融機関であれ不動産企業であれ、債務超過に陥っており収益もはかばかしくない企業体に融資をつぎつぎに追加して営業を続けさせることは、まさしくオーバーシュートにはかからない。これをやればやるほど傷が大きくなることは自明である。今日では国家財政が全体としてこの金融的オーバーシュート状態に陥っているといえよう。

国家財政の場合、政府赤字の増大率よりも（真の）国民経済の規模の増大率（従来は国内総生産がこれを表すとされてきた）のほうが十分に高いならば、一応償却の可能性を残している。しかしすでにわれわれが明らかにした通り、日本ではすでに公的債務総額がGDPを上回り、しかもその増大率

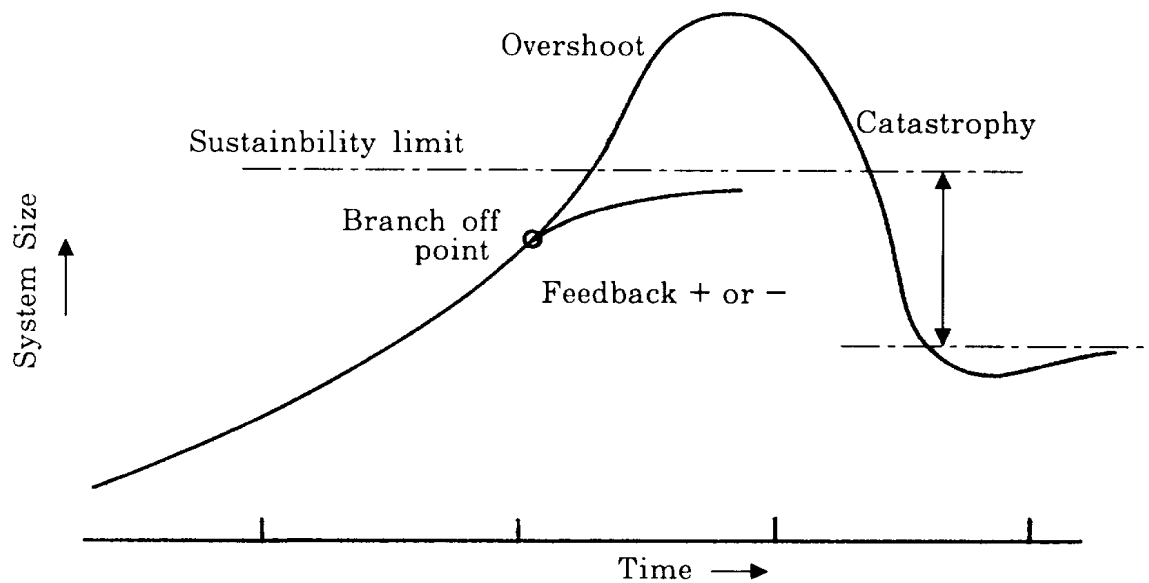


図6 一般システム論的にみた維持レベルと過剰成長（オーバーシュート）、破局の相関関係

もGDP成長率よりもはるかに高い^[10]。

9 結 論

本稿の考察から明らかのように、国民経済計算に基づく「国内総生産」は信頼に足りる経済規模の指標ではない。しかもこれに代わる計量法があるわけではない。これはゆゆしい問題である。

そもそも一国の経済の規模を評価することは、政策的にも学問的にも基礎中の基礎であろう。経済活動の大きさがともに評価できないとすれば、経済が「成長」しているのか否かさえも判定できないことになる。そうなると、政策の効果も評価できないし、官庁統計に依存した理論研究も信頼性を失う。

しかも国民経済計算が矛盾を含むことは以前から知られていた。ストック(資産)勘定とフロー(国内総生産)勘定とが整合しないのである。通常の企業であれば、ストック勘定(貸借対照表)とフロー勘定(損益計算書)とが合わなければ、合うまで計算をみなおす。ところが、国民経済計算では両者の不一致を「統計上の不突合」などというごまかしで処理してきた。もちろんこの問題が解決したからといって「粉飾決算」の危険まで除かれるわけではないが、すくなくとも明白な矛盾を無視してきたことは官庁エコノミストや経済学者の怠慢ではないか。

どうしてこれほど深刻な問題が放置されてきたのか。本稿の考察の範囲からいえることとして、単に「支出」でしかないものを「生産」と呼び、単に債務でしかないものに同額の「資産」(名目的な債権)を擬する経済学的な慣習に問題がある。債務は、いかに巨額になっても、つねに同額の債権を生む。たとえば△国債は国家にとっては債務だが国民(国債所有者)からみれば債権(資産)である▽といわれる。しかし、もしこの考え方が正しいとすれば、住専

を食い物にした悪徳不動産企業の債務と住専の債権も丁度相殺しあうはずである。清算の際、債権も消滅するが債務も消滅するのだから、マクロにみれば大過ないことになる。

相殺論のどこがおかしいのか。債務者が債権に見合う実物資産をもっているのではないかぎり、債権は回収不能、単なる空手形に終わるのである。貸付資金が回収されてこそ、つぎの投資や消費に回る。回収不能ということは資金の消滅を意味し、その分だけ経済活動は収縮すると考えられる。この関係は私企業間だけでなく、公的資金に關しても成り立つ。たとえば長良川河口堰の建設に使われた一六〇〇億円は回収不能である。なぜなら、堰はいたずらに経費を食うだけで、収益を生む資産ではないからである。実際、ここに溜まる水への需要がなく、たとえあったとしても、需要者までの導水設備にさらに堰建設費に匹敵する費用追加を要する。

財政危機の論議を的外れなものに終わらせないためには、危機をつくりだした責任者——政官財の土建複合体——の追求だけでなく、危機を粉飾してきた「国民経済計算」の算法や無責任なケインズ・ドグマ——「政府の赤字支出は同額の所得増加を生じる」——を克服するという理論的営為が必要であろう。本稿がそのために役立つならば幸いである。

参考文献および注

- [1] 都留重人『日本経済の転機』朝日選書一九七六・一二。
- [2] 経済企画庁『国民経済計算年報(九六年度版)』付表②「民間および公的部門の資産・負債残高」大蔵省印刷局(一九九六)。
- [3] GDPとは一国の経済規模を生産面からみた概念であるが、そこで得られた所得は企業、家計そして政府の三部門のどこかに帰属することになる。これを合計したものが分配面からみたGDPである。さらにこの分配された所得は各々の経済主体によって各種の財に支出される。この総額が支出面からみたGDPすなわち国内総支出(GNE)ということになる。こ

のGDP、分配GDP、GNEは一国の経済を別々の側面からみたものに過ぎず、概念的にはそれぞれ一致しなければおかしい。これを三面等価の原則という。

- [4] 宮崎義一『国民経済の黄昏』朝日選書(一九九五)六一頁。
- [5] 宮崎義一、前掲書六二頁。
- [6] R・ターガート＝マーフィー『日本経済の本当の話』畑水俊行訳、毎日新聞社(一九九六年)二四二頁。一九八四年アメリカ民主党大統領候補ウォルター＝モンデルの党大会での演説。正確には次のように言っている。「われわれは借金をし、時間を前借りすることにより今日の暮らしを得ている。こうした赤字が金利を釣り上げ、輸出を躓かせ、投資を妨げ、職を減らし、成長を阻害し、子供たちを欺き、われわれの未来を崩壊させているのだ」。
- [7] 大蔵省財政金融研究所『財政金融統計月報』一九九六年七月号、大蔵省印刷局。
- [8] アダム・スミス著『諸国民の富(五)』大内兵衛・松川七郎訳、岩波文庫(一九七六)。
- [9] Kawamiya, N. and H. Aoki: The Proceedings of the International Union of Pure and Applied Chemistry (CHEMRAWN IX), Seoul, Sept. 1-5, 1996.
- [10] 青木秀和・河宮信郎「発散に向かう累積日本の財政赤字」、『中京大学教養論叢』三五卷三号(一九九四)。